

施策名：食の安全・安心の確保

事業名	担当課・室名	ページ
食の安全・安心推進事業	食品・生活衛生課	1 / 2
BSE検査事業	食品・生活衛生課	1 / 2
おおいたHACCPトータル支援事業	食品・生活衛生課	1 / 2
食肉輸出検査体制強化事業	食品・生活衛生課	1 / 2
環境に配慮した農業定着化推進事業	地域農業振興課	2 / 2

事務事業評価 令和元年度実績

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価			
1	食の安全・安心推進事業 (H15 ~) 食品・生活衛生課 大分県食の安全・安心推進条例に基づく食の安全・安心確保体制の運営を図り、食の安全にかかるリスクについて正確に伝える(リスクコミュニケーション)とともに、事業者の自主管理を推進し、食の安全・安心確保を図る。	①食品表示に関する講習会や啓発資料の作成 1,833 ②食の安全を確保するための講習会の実施 1,656 ③食品安全推進県民会議等の運営 1,025 ④ラグビーワールドカップ2019開催等に向けた食中毒対策の実施 612	食品関連事業者講習会の開催回数 [回] 食の安全こども教室開催回数 [回] 食のリスクコミュニケーション開催回数 [回]	目標値	29	29	29	消費者等の理解度向上割合 [人] [6%]	目標値	60.0	60.0	60.0	A			
				実績値	31	30	-		実績値	97.0	85.0	-				
				達成率	106.9%	103.4%	-		達成率	161.7%	141.7%	-				
				区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値	9	9	9	事業の成果・今後の方針 リスクコミュニケーション(消費者・事業者・行政担当者間で意見や情報を交換するもの)を実施することにより、食中毒や感染症対策、食物アレルギー対策について県民に一定の理解を得られた。 今後は、食品による健康被害を未然に防止するとともに、令和2年4月より完全移行された新たな食品表示法に基づく表示の適正化について、業者等への普及啓発の取組を強化する。また、消費者の食の安全・安心への理解促進を図るため、講習会を継続的に開催する。				
				予算	8,651	6,076	4,568	実績値	23	29	-					
決算	8,136	5,642	-	達成率	255.6%	322.2%	-									
				目標値	60	60	60	目標値								
				実績値	62	61	-	実績値								
				達成率	103.3%	101.7%	-	達成率								

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価			
2	BSE検査事業 (H13 ~) 食品・生活衛生課 市場に流通する牛肉の安全性を確保するため、(株)大分県畜産公社と畜処理される牛のBSEスクリーニング検査を実施する。	①BSEスクリーニング検査の実施 793 ②検査精度の維持のための検査手技に関する研修の実施 450	BSE検査手技に関する研修の実施 [回]	目標値	12	12	12	BSE検査実施可能者数 [人]	目標値	10	10	10	A			
				実績値	12	12	-		実績値	10	10	-				
				達成率	100.0%	100.0%	-		達成率	100.0%	100.0%	-				
				区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値				事業の成果・今後の方針 実際の検体、検査キットを使用し、指導者の監督のもと、研修者が検査を行いながら手技を習得していくOJT研修を実施し、検査実施可能者数を確保することができた。 今後も引き続き、検査体制の維持に努める。				
				予算	1,792	1,400	1,693	実績値								
決算	1,790	1,400	-	達成率												
				目標値				目標値								
				実績値				実績値								
				達成率				達成率								

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価			
3	おおいたHACCPトータル支援事業 (R1 ~ R3) 食品・生活衛生課 食品衛生法改正の趣旨を踏まえ、食の安全・安心を一層確保するため、食品の製造・加工過程における衛生管理手法であるHACCPの導入・定着に取り組む食品取扱事業者を支援する。	①ワークショップ型セミナーによる衛生管理計画の作成支援 22,966 ②食品衛生法の改正内容やHACCP制度の周知 9,570 ③HACCPに基づく衛生管理が行える民間指導者の育成 7,026 ④個別指導によるHACCP導入の促進 2,388	許可事業者のセミナー受講者数 [者] 届出事業者のセミナー受講者数 [者]	目標値		10,000	7,500	HACCP導入事業者数 [者]	目標値		10,000	10,000	A			
				実績値		10,036	-		実績値		10,036	-				
				達成率		100.4%	-		達成率		100.4%	-				
				区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値		1,000	4,000	事業の成果・今後の方針 ワークショップ型セミナーを開催し、その場で衛生管理計画を作成することでHACCPの導入を推進することができた。 今後も引き続きワークショップ型セミナーの開催や個別指導により、HACCPの導入を加速させ、改正食品衛生法が本格施行される令和3年6月までに県内すべての食品取扱事業者へのHACCP導入を進める。				
				予算		43,857	36,900	実績値		1,961	-					
決算		43,491	-	達成率		196.1%	-									
				目標値				目標値								
				実績値				実績値								
				達成率				達成率								

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価			
4	食肉輸出検査体制強化事業 (H30 ~ R2) 食品・生活衛生課 牛肉の対米輸出認定を維持するために、食肉衛生検査所の検査体制をより強化するとともに、高水準の検査体制を維持するため、輸出対策指導者の養成や指名検査員の能力評価制度の構築、検査機器の整備を行う。	①米国の要求に迅速に対応するための検査体制の強化 3,788 ②適切な施設指導、査察対応ができる検査員の養成 1,294 ③米国・厚生労働省・九州厚生局の査察対応 316	輸出対策リーダー研修の開催回数 [回]	目標値	5	5	5	パフォーマンス評価A評価取得者数 [人]	目標値	4	4	4	A			
				実績値	7	5	-		実績値	12	12	-				
				達成率	140.0%	100.0%	-		達成率	300.0%	300.0%	-				
				区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値				事業の成果・今後の方針 輸出対策リーダー研修、パフォーマンス評価制度などによる検査員の育成、技能向上及び微生物検査機器の整備などにより、高いレベルの検査体制を維持でき、昨年度に実施された米国農務省による現地査察においても重大な指摘を受けることはなく、適正な施設と認められた。 輸出量が増加する中、EU・中国への輸出も計画されており、新たな要件に対応可能な人員育成、機器の整備等に努める。				
				予算	7,505	5,398	5,398	実績値								
決算	7,505	4,877	-	達成率												
				目標値				目標値								
				実績値				実績値								
				達成率				達成率								

事務事業評価 令和元年度実績

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価			
5	環境に配慮した農業定着化推進事業 (H28 ~ R4) 地域農業振興課 農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援する。	①環境保全型農業直接支払交付金の交付 22,817 ②環境保全型農業直接支払推進交付金の交付 212 ③市町村担当者会議及び市町村抽出検査の実施 96	市町村推進指導数	目標値	14	14	14	環境保全型農業直接支払交付金実施面積 [ha]	目標値	439	439	439	A			
				実績値	14	14	—		実績値	474	474	—				
			[市町村]	達成率	100.0%	100.0%	—		[ha]	達成率	108.0%	108.0%		—		
						市町村説明会開催回数	目標値	1	1	1	事業の成果・今後の方針 化学肥料や農薬等による環境負荷の軽減及び農業が有する環境保全機能の向上のため、環境保全に資する農業生産活動を行う農業者団体等を支援することで、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進し、農業の持続的発展を推進することができた。 平成30年度の制度変更によりGAPが要件に追加されたことで生産者負担が増加し、取組を中止する団体も見られるが、引き続き、環境保全に資する農業生産活動が取り組まれるよう推進する。					
						[回]	実績値	1	3	—						
						[回]	達成率	100.0%	300.0%	—						
						市町村抽出検査実施回数	目標値	3	2	2						
			区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		実績値	3	2						—
			予算	26,740	23,125	30,307		達成率	100.0%	100.0%						—
			決算	23,647	22,993	—										